

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401005	福岡県	北九州市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※令和3年度(%)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			93.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			91.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			95.2%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	※地方行政改革大綱において、会計年度別民間化の方向とすることが示されている。当該団体の状況も考慮しながら検討している。	43.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・IT連携システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			91.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

金額(指定期間)	
設置率	40.0%
委託率	95.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有 →

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

金額(指定期間)	
実施率	85.0%
委託率	85.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	事業収入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】 ※令和3年度(%)
体育館	20	20	100.0%		0		92.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	44	40	90.9%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い	0		63.8%
プール	17	17	100.0%		0		92.8%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%
体育施設 (公園等、山の小屋)	0	0			0		95.1%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	19	16	84.2%	機能的に民間事業者では運営が困難なため	2	行政文書の自動集積や関係機関連携、消費生活行政等、自治体の員数を確保して行っているため	85.2%
養育施設、児童発達施設	2	2	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	9	9	100.0%		0		82.4%
大規模公園	25	6	24.0%	専ら公園については、業務内容が清掃等の単純作業のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い	0		54.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		81.2%
駐車場	28	27	96.4%	導入施設増であり、制度を導入する意義が低い	0		78.2%
大規模遊園、売場等	9	1	11.1%	施設は指定管理者制度のみであり、指定管理者を導入する必要性が低い。また、指定管理者を導入する場合は、指定管理者の導入には職員年額での運営が、適切な運用には不可欠であること、体制強化が必要	1	業務は、指定管理者制度の導入には職員年額での運営が、適切な運用には不可欠であること、体制強化が必要	36.3%
図書館	14	12	85.7%	指定管理者における前年の申請段階を逃がっているため	2	図書館の申請を逃がっており、自治体で業務を行っているため	24.7%
博物館 (美術館、歴史館、博物館)	13	4	30.8%	業務内容を単純化して体制を整えるべきではない	8	業務内容を単純化して体制を整えるべきではない	47.7%
公民館、市民会館	146	1	0.7%	施設の主体的な運営が難しいが、管理運営を委託にすることで体制強化の効果が期待できる。また、指定管理者を導入する場合は、指定管理者の導入には職員年額での運営が、適切な運用には不可欠であること、体制強化が必要	138	本庁舎の申請を逃がっており、自治体で業務を行っているため	54.8%
文化会館	7	7	100.0%		0		89.0%
会館、研修所等 (市民会館等)	6	3	50.0%	経営の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できない	2	青少年の健全育成に関する適切な指導、地域交流に関する取り組みが求められるため	67.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	23	19	82.6%	業務の内容を単純化して体制を整えるべきではない	3	業務、設置の職員が定められているため、指定管理者の申請を逃がっている	87.3%
児童クラブ、学童館等	43	43	100.0%		0		66.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ →

実施率(指定期間)	
自治体クラウド	0.0%
単独クラウド	99.0%

【参考】

実施率(指定期間)	
自治体クラウド	0.0%
単独クラウド	99.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(指定期間))	
100.0%	

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

作成割合(全国(指定期間))	
100.0%	

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。